

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第13期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画担当 佐藤 安博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画担当 佐藤 安博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	48,792,755	48,048,590	52,041,362	56,659,637	62,593,985
経常利益 (千円)	1,047,017	1,142,352	1,270,927	1,350,949	2,229,697
当期純利益 (千円)	256,354	554,842	825,342	1,243,128	1,142,333
包括利益 (千円)	258,416	560,708	794,373	1,278,604	1,136,354
純資産額 (千円)	4,138,780	4,619,467	5,302,881	6,407,079	7,313,737
総資産額 (千円)	22,203,457	22,895,933	24,146,166	27,608,816	30,882,610
1株当たり純資産額 (円)	38,038.63	42,457.94	487.40	588.98	672.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,356.57	5,100.45	75.87	114.28	105.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	2,356.41	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.6	20.2	22.0	23.2	23.7
自己資本利益率 (%)	6.3	12.7	16.6	21.2	16.7
株価収益率 (倍)	8.91	6.58	5.80	6.29	10.15
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,726	2,500,307	1,672,303	562,595	4,537,036
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,273	319,995	726,333	1,037,316	1,323,200
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	637,738	1,043,036	971,461	1,714,432	1,344,759
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,444,794	11,628,098	11,611,826	12,817,145	14,686,222
従業員数 (人)	1,831	1,899	2,071	2,228	2,601
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔3,205〕	〔3,254〕	〔3,293〕	〔3,560〕	〔3,958〕

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、期間スタッフを含んでおりません。臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

3. 第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付で当社株式1株につき100株の株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	1,839,725	1,669,456	2,056,016	2,244,989	2,568,010
経常利益 (千円)	203,878	256,464	254,469	1,358,842	620,194
当期純利益 (千円)	102,973	211,255	252,661	1,341,162	384,780
資本金 (千円)	1,299,900	1,299,900	1,299,900	1,299,900	1,299,900
発行済株式総数 (株)	109,872	109,872	109,872	10,987,200	10,987,200
純資産額 (千円)	3,267,753	3,426,852	3,576,015	4,761,479	4,894,566
総資産額 (千円)	14,525,279	15,420,234	16,728,171	18,078,209	19,262,698
1株当たり純資産額 (円)	30,039.19	31,501.73	328.73	437.70	449.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	500 (-)	1,020 (-)	1,520 (-)	23 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	946.60	1,941.99	23.23	123.29	35.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	946.54	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	22.2	21.4	26.3	25.4
自己資本利益率 (%)	3.1	6.3	7.2	32.2	8.0
株価収益率 (倍)	22.19	17.28	18.94	5.83	30.14
配当性向 (%)	52.8	52.5	65.4	18.7	70.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	83 〔10〕	81 〔12〕	98 〔10〕	100 〔11〕	103 〔15〕

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、期間スタッフを含んでおりません。臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

3. 第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付で当社株式1株につき100株の株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和60年4月	大阪市南区（現中央区）において、教育事業を目的として、株式会社教育未来社を設立
昭和61年3月	株式会社教育未来社をザ・ヒューマン株式会社へ商号変更
昭和63年2月	大阪市北区において、人材派遣事業を目的として、ヒューマン・タッチ株式会社（現ヒューマンリソシア株式会社）（現・連結子会社）を設立
平成11年4月	ザ・ヒューマン株式会社は、神戸市北区において、介護事業を開始
平成14年8月	ザ・ヒューマン株式会社及びヒューマン・タッチ株式会社の共同株式移転により、東京都新宿区において、子会社に対する経営指導等を目的として、ヒューマンホールディングス株式会社（当社）を設立
平成15年11月	ザ・ヒューマン株式会社、ヒューマン・タッチ株式会社を、それぞれヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンリソシア株式会社に商号変更
平成16年10月	日本証券業協会に店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	スポーツエンターテインメント事業を目的として、ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成18年5月	ネイルサロン運営事業を目的として、ダッシングディバインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を設立
平成19年6月	ヒューマンエヌディー株式会社を設立
平成20年9月	通信制高校を運営することを目的として、ヒューマンアカデミー学園株式会社を設立
平成21年1月	ヒューマンリソシア株式会社は、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンビジネスサービス株式会社、ヒューマックス株式会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場 ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社及びヒューマンインキュベーション株式会社（現・ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社）（以上の3社は全て現・連結子会社）を設立
平成22年7月	ヒューマンリソシア株式会社は、会社分割（吸収分割）により、教育事業をヒューマンアカデミー株式会社に、介護事業をヒューマンライフケア株式会社に、インターネット関連事業、子育て支援事業及び家事代行サービス事業をヒューマンインキュベーション株式会社に、それぞれ承継
平成23年4月	ヒューマンインキュベーション株式会社をヒューマンインターナショナル株式会社へ商号変更
平成23年6月	ヒューマンインターナショナル株式会社は、業務受託事業をヒューマンリソシア株式会社に、インターネット関連事業の一部をヒューマンアカデミー株式会社に、子育て支援事業及び家事代行サービス事業をヒューマンライフケア株式会社に事業譲渡
平成24年4月	ヒューマンタッチ株式会社及びヒューマンメディカルケア株式会社（以上の2社は全て現・連結子会社）を設立
平成24年8月	ヒューマンリソシア株式会社は、人材紹介事業、特定労働者派遣事業、業務受託事業の一部をヒューマンタッチ株式会社に、医療・福祉・介護分野に係る一般労働者派遣事業、人材紹介事業、業務受託事業をヒューマンメディカルケア株式会社に事業譲渡
平成25年4月	ヒューマンインターナショナル株式会社をダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社へ商号変更
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年11月	ヒューマンアカデミー株式会社は、ヒューマンエヌディー株式会社を吸収合併
平成26年3月	株式会社大朝アドの全株式を取得
平成26年10月	ヒューマンアカデミー株式会社は、クデイラアンド・アソシエイト株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得
平成26年11月	ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社は、株式会社大朝アドを吸収合併し、ヒューマンプランニング株式会社へ商号変更
平成27年3月	ヒューマンアカデミー株式会社は、株式会社みつば（現・連結子会社）の全株式を取得

3【事業の内容】

当社は、持ち株会社であり、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに附帯する業務を重要な事業内容としております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 人材関連事業

人材関連事業については、ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンタッチ株式会社、ヒューマンメディカルケア株式会社、ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社で行っております。

(2) 教育事業

教育事業については、ヒューマンアカデミー株式会社、クデイラアンド・アソシエイト株式会社、株式会社みつばで行っております。

(3) 介護事業

介護事業については、ヒューマンライフケア株式会社で行っております。

(4) その他

その他の事業については、ダッシングディバインターナショナル株式会社、ヒューマンプランニング株式会社、で行っております。

以上の結果、当社グループは、平成27年3月31日現在、当社、連結子会社10社、非連結子会社5社、関連会社1社により構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業及びその他の事業を展開しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

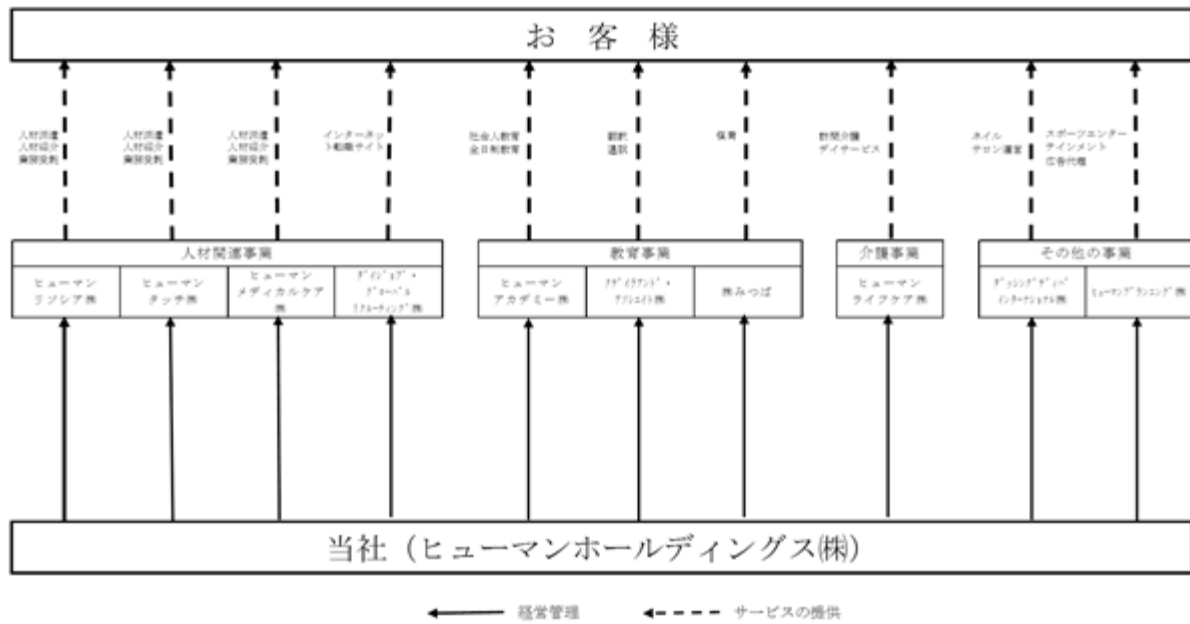
当社グループの事業における関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
人材関連事業	人材派遣事業 人材紹介事業 業務受託事業 インターネットを活用した転職求人情報サービス事業	ヒューマンリソシア株式会社(連結子会社) ヒューマンタッチ株式会社(連結子会社) ヒューマンメディカルケア株式会社(連結子会社) ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社(連結子会社)
教育事業	社会人教育事業 全日制教育事業 児童教育事業 保育事業 翻訳事業	ヒューマンアカデミー株式会社(連結子会社) クデイラアンド・アソシエイト株式会社(連結子会社) 株式会社みつば(連結子会社)
介護事業	居宅介護支援事業 訪問介護サービス事業 デイサービス事業 グループホーム事業 小規模多機能型居宅介護事業 介護付き有料老人ホーム事業	ヒューマンライフケア株式会社(連結子会社)
その他	ネイルサロン運営事業 スポーツエンターテインメント事業 広告代理事業	ダッシングディバインターナショナル株式会社(連結子会社) ヒューマンプランニング株式会社(連結子会社)

- (注) 1. 非連結子会社である、上海修曼人才有限公司、修曼(上海)商務諮詢有限公司、Human International Investment Co.,Ltd.、Human Digicrafts (Thailand) Co.,Ltd.及びHuman Academy Europe SAS並びに関連会社である産経ヒューマンラーニング株式会社は、記載を省略しております。なお、非連結子会社でありましたPT.Human Hilma Internationalの全株式を平成26年4月14日に譲渡しております。
2. ヒューマンスポーツエンターテインメント株式会社は、平成26年11月1日にヒューマンプランニング株式会社に商号変更しております。
3. ヒューマンアカデミー学園株式会社は、平成26年9月30日に清算を結了しております。
4. at human USAは、平成26年6月11日に清算を結了しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります（平成27年3月31日現在）。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ヒューマンリソシア株式会社	東京都新宿区	100,000	人材関連事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンタッチ株式会社	東京都新宿区	100,000	人材関連事業	100.0	経営管理 役員の兼任2名
ヒューマンメディカルケア株式会社	東京都新宿区	100,000	人材関連事業	100.0	経営管理 役員の兼任2名
ダイジョブ・グローバルリクルー ティング株式会社	東京都新宿区	10,000	人材関連事業	100.0	経営管理 役員の兼任2名
ヒューマンアカデミー株式会社	東京都新宿区	10,000	教育事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
クデイラアンド・アソシエイト株式会 社	東京都中央区	80,000	教育事業	100.0 (100.0)	経営管理 役員の兼任2名
株式会社みつば	横浜市神奈川 区	40,000	教育事業	100.0 (100.0)	経営管理 役員の兼任1名
ヒューマンライフケア株式会社	東京都新宿区	10,000	介護事業	100.0	経営管理 役員の兼任2名
ダッシングディバインターナショ ナル株式会社	東京都新宿区	100,000	その他	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンプランニング株式会社	大阪市中央区	50,000	その他	100.0 (99.9)	経営管理 役員の兼任3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数であります。

3. ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社、ヒューマンプランニング株式会社は、特定子会社に該当します。

4. ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンアカデミー株式会社及びヒューマンライフケア株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

ヒューマンリソシア(株)

主要な損益情報等 (1) 売上高	30,435,260
(2) 経常利益	953,922
(3) 当期純利益	601,200
(4) 純資産額	2,493,791
(5) 総資産額	7,230,939

(単位：千円)

ヒューマンアカデミー(株)

主要な損益情報等 (1) 売上高	17,016,922
(2) 経常利益	1,017,634
(3) 当期純利益	504,312
(4) 純資産額	1,481,520
(5) 総資産額	13,762,786

(単位：千円)

ヒューマンライフケア(株)

主要な損益情報等 (1) 売上高	8,525,182
(2) 経常利益	85,353
(3) 当期純利益	7,876
(4) 純資産額	1,684,063
(5) 総資産額	3,698,246

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
人材関連事業	821 (221)
教育事業	850 (2,152)
介護事業	670 (1,484)
その他	157 (86)
全社(共通)	103 (15)
合計	2,601 (3,958)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(常勤講師及び常勤介護スタッフを含む。)であり、期間スタッフを含んでおりません。
2. 臨時雇用者数(非常勤講師、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
4. 当社グループの従業員数が、前連結会計年度末に比べ373人増加したのは、主にクデイラアンド・アソシエイト株式会社と株式会社みつばを子会社化したことによるものです。
5. 当社グループの臨時従業員数が、前連結会計年度末に比べ419人増加したのは、主に教育事業と介護事業における業容拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
103 (15)	42.5	8.8	5,753,567

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
3. 平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 提出会社の従業員はすべて全社(共通)の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響を含めた物価の上昇に伴い、個人消費に弱い動きも見られたものの、政府の積極的な経済政策により、大手企業を中心に収益の改善が見られ、雇用・所得環境も緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、企業収益の改善が続き、雇用関連の指標も改善傾向で推移するなど、人材需要が増加し、市場が拡大しております。一方、人材会社においては、優秀な人材確保のため、雇用の安定化やキャリア形成支援等の取り組みが求められ、さらに、労働者派遣法の改正も見込まれることから、事業環境は大きく変わりつつあります。教育業界におきましては、少子化の影響による市場規模の縮小を見据え、シェア確保に向けた価格競争や、シナジー効果を高める業務提携、顧客の対象年齢を拡大させ、幼児から高齢者まで、あらゆる層を取り込むための多角化の動きなどが活発化しております。また、新たな市場を開拓するため、中国、東南アジアを中心とした海外への展開も進められています。介護業界におきましては、医療と介護の連携強化、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みが推進されていますが、依然として介護スタッフの確保が課題となっており、さらに介護報酬改定などへの対応が求められ、事業環境は厳しさを増しております。

このような状況において、当社グループは、戦略的マーケティング活動によって既存事業の拡大を図るとともに、組織体制や人材育成制度の整備、業務プロセス管理の徹底により、経営の効率化や収益性の向上に取り組みました。

その主な取り組みとして、人材関連事業は、労働力の最適化の提案に積極的に取り組み、旺盛な人材需要に対応するとともに、人材派遣の契約単価や人材紹介の成約単価の改善に努めました。教育事業は、社会人教育事業や全日制教育事業で受講生数の増加を図るとともに、新たな収益の柱とするためグローバル市場への展開を進めました。介護事業は、施設系の入居者獲得に努めたほか、介護スタッフに対する処遇改善や研修体制を強化してサービスの改善に取り組み、顧客満足度の向上を図りました。

この結果、当期における当社グループの連結業績は、売上高は、前期比10.5%増の62,593百万円、営業利益は、前期比80.4%増の2,062百万円、経常利益は前期比65.0%増の2,229百万円、当期純利益については、前期に主要子会社の合併に伴う繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上等があったこともあり、前期比8.1%減の1,142百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(a)人材関連事業

人材関連事業におきましては、営業体制を強化し、豊富な人材サービスメニューから提案を行い、人材活用の最適化を支援するコンサルティングに注力いたしました。人材派遣では、人材需要の高まりを背景に、重点分野である建設・住宅・不動産業界をはじめとして、各職種で新規契約が増加しました。また、優秀な人材を確保するため、人材派遣契約の単価向上や、特に需要の拡大が見込まれる建築系技術者の育成に努めました。さらに、紹介予定派遣や派遣から直接雇用への切り替え提案など、派遣就業をステップとしたキャリア形成支援の取り組みも積極的に推進いたしました。

人材紹介では、公共投資やオリンピック関連を含めた民間投資が引き続き堅調に推移し、建設業界において需要の拡大に伴い需給ギャップが生じている技術者の紹介に注力いたしました。

業務受託では、これまでの実績が評価され、自治体における就労支援事業・定着支援事業などの受託案件が増加したことに加え、運営体制の構築を進め、組織力の向上に努めました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比12.5%増の35,783百万円、営業利益は前期比194.9%増の1,134百万円となりました。

(b)教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、ネイル講座や日本語教師養成講座、心理カウンセラー講座など、主要な通学講座で受講生数が順調に増加いたしました。

全日制教育事業では、競争の激化により、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門の在校生数は、ほぼ前期並みで推移しましたが、日本語学校においては、ベトナムやネパールなどアジアの新興国からの留学生を中心として順調に在校生数が増加いたしました。

児童教育事業では、新たなチャネル（販路）の開拓によるロボット教室・理科実験教室のフランチャイズ加盟教室の増加に取り組んだほか、フランチャイズ運営の収益性向上を図りました。また、WEBマーケティングも強化し、生徒数は順調に推移いたしました。

また、グローバルな事業展開を一層推進するため、企業の海外進出などにより拡大が見込まれる語学ビジネス、通訳・翻訳ビジネスを手がけるクデイラアンド・アソシエイト株式会社を、平成26年10月に子会社化いたしました。さらに、国内で培ったノウハウを活用しマンガやアニメ、ゲームなどのクリエイターの育成を行うため、平成26年12月にフランスの現地法人として、Human Academy Europe SASを設立いたしました。

保育事業におきましては、認証保育所「ヒューマンアカデミー中河原保育園」、認可保育所「ヒューマンアカデミー大倉山保育園」の2ヶ所を新規開設いたしました。また、平成27年3月には、保育事業のさらなる拡大を図るため、主に神奈川県東急田園都市線沿線エリアを中心に認可保育園を運営する株式会社みつばを子会社化いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比4.9%増の17,235百万円、営業利益は前期比23.0%増の925百万円となりました。

(c)介護事業

介護事業におきましては、施設系サービスへの取り組みを強化し、有料老人ホームとして、浦和の樹（埼玉県）を新規開設し、事業所数は3ヶ所となりました。また、グループホームとして、入間グループホーム（埼玉県）、麻生グループホーム2号館・宇奈根グループホーム・菅仙谷グループホーム・大野台グループホーム（神奈川県）、高砂グループホーム（兵庫県）を新規開設し、事業所数は19ヶ所となりました。小規模多機能型居宅介護として、浦和の宿（埼玉県）、菅仙谷の宿・大野台の宿（神奈川県）を新規開設し、事業所数は11ヶ所となりました。また、新たに看護小規模多機能型居宅介護にも取り組み、宇奈根の宿（神奈川県）を新規開設いたしました。

こうした事業拡大に対応して、組織体制を見直すとともに、積極的な営業活動により、新規に開設したグループホームや有料老人ホームなど施設系事業所の入居者獲得に注力いたしました。また、人員の確保に積極的に取り組むとともに、長期的な人材の確保・定着と、業務の標準化・効率化を図るため、介護技術レベルを認定する社内資格を設けるなど人事制度の拡充やモチベーションを向上させるための社内制度の整備を進め、提供するサービスの質の改善と顧客満足度向上に努めました。

この結果、介護事業の売上高は前期比15.5%増の8,295百万円となりましたが、事業基盤拡大に向け事業所の新規開設による費用が増加したことにより、営業利益は前期比81.6%減の3百万円となりました。

(d)その他

ネイルサロン運営事業におきましては、ペリエ稲毛店（千葉県）、キラリナ吉祥寺店（東京都）、ラシック福岡天神店（福岡県）の直営3ヶ所を新規開店し、また、フランチャイズ加盟店も3ヶ所が新規開店し、店舗数が増加したことにより増収となりました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましては、営業体制の再構築などに取り組んだことにより、スポンサー売上が増加いたしました。

広告代理事業におきましては、関西エリアにおける私立大学等の教育機関を対象とした新商品の販売と新規顧客の開拓に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前期比4.1%増の1,278百万円となりましたが、ネイルサロン運営事業において、市場の成熟化や競争の激化、セルフネイルの広がりなどの影響により、既存店舗の来店客数が減少し収益性が低下したため、46百万円の営業損失（前期は48百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,869百万円増加し、14,686百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4,537百万円となりました（前期は562百万円の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,075百万円、未払消費税等の増加額が1,511百万円、前受金の増加額が858百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,323百万円となりました（前期は1,037百万円の減少）。これは主に、人材関連事業の基幹情報システム、保育事業、介護事業の事業所及び教育事業の校舎の新規開設等への設備投資及びM&Aによる株式取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,344百万円となりました（前期は1,714百万円の増加）。これは主に、長期借入金により1,000百万円を調達したものの、短期借入金の減少が756百万円、長期借入金の返済が1,337百万円、配当金の支払額が250百万円あったものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 提供能力

当連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

平成26年3月31日現在(人)	増加数(人)	減少数(人)	平成27年3月31日現在(人)
442,282	26,913	3,280	465,915

(注) 減少数につきましては、当連結会計年度において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

前連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

平成25年3月31日現在(人)	増加数(人)	減少数(人)	平成26年3月31日現在(人)
414,380	30,529	2,627	442,282

教育事業における受講生を収容できる教室数及び収容座席数は、次のとおりであります。

	平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在			
	教室数(室)	収容座席数(席)	教室数(室)	前期比(%)	収容座席数(席)	前期比(%)
北海道・東北地区	25	451	26	104.0	483	107.1
関東地区	179	3,363	193	107.8	3,598	107.0
中部地区	44	732	42	95.5	677	92.5
近畿地区	125	2,300	141	112.8	2,643	114.9
中国・四国地区	26	470	27	103.8	465	98.9
九州・沖縄地区	64	930	66	103.1	1,002	107.7
海外(米国・中国)	0	0	0	0.0	0	0.0
合計	463	8,246	495	106.9	8,868	107.5

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前期比 (%)
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	
人材関連事業					
人材派遣事業	27,498,298	48.5	30,832,703	49.2	112.1
業務受託事業	3,186,678	5.6	3,484,531	5.6	109.3
人材紹介事業	773,387	1.4	1,036,878	1.7	134.1
その他附帯事業	356,665	0.6	429,699	0.7	120.5
小計	31,815,029	56.1	35,783,813	57.2	112.5
教育事業					
社会人教育事業	8,452,146	14.9	9,202,573	14.7	108.9
全日制教育事業	7,590,439	13.4	7,350,019	11.7	96.8
児童教育事業	314,458	0.6	455,175	0.7	144.7
保育事業	79,853	0.1	228,053	0.4	285.6
小計	16,436,897	29.0	17,235,822	27.5	104.9
介護事業	7,179,482	12.7	8,295,520	13.3	115.5
その他	1,228,228	2.2	1,278,198	2.0	104.1
合計	56,659,637	100.0	62,593,354	100.0	110.5

(注) 記載している金額につきましては、消費税等は含んでおりません。

人材関連事業における派遣スタッフ及び期間スタッフの月平均稼働人数は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比(%)
月平均稼働スタッフ数	10,451人	10,608人	101.5

教育事業における受講生の月平均人数は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比(%)
月平均受講生数	16,224人	15,908人	98.1

3【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、企業収益の回復や、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくものと予測されますが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等が景気を下押しするリスクもあり、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。また、当社グループを取り巻く事業環境においては、人材関連事業については、景気回復による人材不足の顕在化と、長期的な国内の労働力人口の減少見通しから、人材の確保・育成・移動の円滑化への対策が求められています。教育事業については、少子化の進行による競争激化のなかで、教育サービスの質の保証や向上、早期教育や語学教育への対応、さらにはICT（情報通信技術）を活用した新しい教育サービスへの取り組みなどが急務の課題となっております。介護事業については、介護保険制度の改定を受けて、長期的に収益を確保するために、提供するサービス構成の見直しを図るなど事業体制の再構築が求められています。

当社グループにおきましては、持続的な成長を図るため、既存事業の拡大や新市場・新領域の開拓、成長する海外新興国市場での事業確立に積極的な投資を行い、新たな成長基盤の構築を進めてまいります。

この方針のもと、各事業分野におきまして、下記の重点取り組みを推進してまいります。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、景気回復を背景に企業活動が活発化し、人材需要が旺盛な状況が続いておりますが、これを背景とした人材不足も顕著となっております。人材派遣では、改正が見込まれる労働者派遣法により、派遣先企業における人材活用の利便性が向上するため、さらなる市場の拡大が期待される一方、派遣会社に対しては、派遣労働者の雇用の安定化、キャリア形成の実現が求められており、優秀な人材を囲い込むためには、競合他社との差別化が重要となっております。

このような環境のもと、顧客企業及び求職者の「想い」や「働き方」に合わせた最適な労働を支援するため、提供するサービスを顧客の視点で見直し、研修を通じたキャリア形成支援、コンサルティングやカウンセリング、フォローアップの充実など付加価値を高めてまいります。

人材紹介では、引き続き震災復興事業や国土強靱化計画、オリンピック施設の整備など国内建設市場の底堅い推移が見込まれるため、施工管理・設計など建設技術者の転職支援に注力し、事業規模拡大に取り組んでまいります。

業務受託では、企業や国・地方自治体などにおいて、業務の効率化やコスト削減を推進するための業務委託が増加していることから、グループシナジーを駆使し、拡大を図ってまいります。

また、今後の国内労働人口の減少を見据え、グループの海外法人と連携して、グローバル人材サービスの事業基盤づくりに取り組むとともに、戦略上必要なM&Aやパートナーシップ等を積極的に進め、事業拡大のスピードアップを図り、市場における競争力を高めてまいります。

教育事業

教育事業におきましては、少子化により主要顧客の若年者層が減少するなかで、国内の18歳人口が2018年から大きく減り始める「2018年問題」を控えておりますが、厳しい事業環境でも市場の変化に耐えうる事業ポートフォリオを構築すべく顧客基盤を拡大する新規事業開発に努めてまいります。

社会人教育事業では、受講生の学習効果と利便性を高めるため、主要講座をパソコン、スマートフォン、タブレットなどで受講可能なマルチデバイス化に注力したり、「反転授業」型（事前に講義内容をオンライン教材で学習し、教室では事前学習した知識の定着や応用力を育成する相互学習やプロジェクト学習を行う学習手法）の商品を拡大させてまいります。また、幅広い年齢層でニーズがあり、成長が見込まれる語学関連コンテンツのラインナップの拡充にも努めてまいります。

全日制教育事業では、企業との連携をこれまで以上に強化し、企業の第一線で活躍する専門講師により、就職を意識した講座展開を行い、差別化を図ってまいります。また、ファッションやクリエイティブ関連をはじめとしたクールジャパンコンテンツを活用し、日本で学びたい外国人のニーズを捉え、留学生の受け入れ促進を図ってまいります。

保育事業では、依然として待機児童の多い都市部を中心に保育サービスへの需要は高まっているため、引き続き認可保育園を主に新規開園を図ってまいります。また、保育事業のノウハウとグループが保有する教育コンテンツを活用し、子育て支援の課題となっている、学童保育への参入を進めてまいります。

介護事業

介護事業におきましては、高齢化の進行に伴い、介護サービスを必要とする高齢者の急速な増加が見込まれております。しかし、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた介護保険制度の改定により、介護報酬は全体で2.27%のマイナス改定となるため、その影響を受けるデイサービスや訪問介護においては、中重度の要介護者などのニーズに対応したサービスを整備するなど、介護サービスの拡充を図り、収益の確保に努めてまいります。

また、デイサービスについては、稼働率の向上により収益性の改善を図り、有料老人ホーム、グループホームや小規模多機能型居宅介護などの施設系サービスについては、引き続き事業所開設を進め、事業バランスを再編成することで運営の効率化を図るとともに、M & Aを視野に入れた事業規模の拡大と効率化に努めてまいります。

さらに、質の高いサービスの提供を維持しつつ、今後の持続的な事業拡大を図るために、優秀な介護スタッフを確保し、グループ内において育成・定着させることが成長の鍵になるものと認識しております。その対応策として、社内カレッジ、社内資格制度を活用するなど、定期的な社内研修の実施と、教育制度のより一層の充実に努めてまいります。

その他

ネイルサロン運営事業におきましては、ブランドイメージ再構築をはじめとして、営業・マーケティング戦略の見直しに取り組み、既存店の活性化と不採算店舗の撤退を進めてまいります。また、品質・機能を向上させた高付加価値商品の開発に取り組みるとともに、人材育成・マネジメント体制の強化により、顧客サービスの向上に努めてまいります。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業におきましては、新リーグへの参入を契機に、舞洲アリーナ（大阪市）をチームの本拠地とすることで、地域活性化及び地域密着型チーム運営を強化してまいります。

広告代理事業におきましては、組織体制を整備し、商品ラインナップの拡充を図るとともに、主要顧客である私立大学等の教育機関に対して、営業を強化し、収益拡大に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関等の許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a)人材派遣について

人材派遣事業におきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取消もしくは、業務停止等が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当したり、当該許可の取消事由に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取消が行われ、事業の停止が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)介護保険法

介護事業におきましては、公的介護保険法内のサービスが中心で、サービス内容、報酬、事業所展開、運営及びその他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令等による法的規制を受けております。

介護保険法は、5年ごとに制度全般の見直しおよび改定が行われ、介護報酬は、3年ごとに改定が行われることとなっております。今後、法令の変更や報酬改定により、サービスの設計や料金体系の見直しが必要となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d)規制変更のリスク

当社グループの各事業は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法令等の変更及びその影響は現段階では不明であります。規制が新設または強化される場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

今後このような規制変更等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績及びキャッシュ・フローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した授業料は、いったん全額を前受金として計上し、受講期間（役務提供期間）にわたって売上に振り替えております。また、入学金は、開講月に一括して売上に計上しております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。このため、教育事業における売上は、上半期が相対的に高く、下半期が低くなる傾向があります。

4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、四半期連結累計期間の業績及びキャッシュ・フローのみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

人員の確保について

(a)派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。登録スタッフの募集は、インターネットや新聞、雑誌等の広告によるものをはじめ、教育事業との連携により、専門知識を身に付けた修了生への働きかけを行い、実社会に送り出す育成型派遣にも注力しております。

また、給与や福利厚生面の充実、教育・研修等の実施によるスキル向上のサポートなどにより、派遣スタッフの満足度を高め、安定確保に努めております。

しかしながら、雇用情勢や労働需給の変化により、派遣需要に対して十分なスタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の採用が困難な場合があります。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)介護スタッフの確保について

介護事業におきましては、事業規模を維持・拡大していくため、人材の確保がカギとなっております。

当社グループでは、介護職員初任者研修の資格の取得講座を開講し、介護スタッフを育成するとともに、中途採用を中心とした労働力の確保及び定着率向上のため、社内資格を設置し、教育研修制度を充実させるなどの取り組みを積極的に行っております。

しかしながら、介護スタッフの確保や配置が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。今後、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの従業員及び派遣スタッフが加入する人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は、43.5 / 1000（平成26年度）から44.5 / 1000（平成27年度）へと引き上げられました。同健康保険組合の財政は大変厳しい状態にあることから、今後さらに保険料率が上昇することが考えられます。

また、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。

さらに雇用保険においても、平成21年3月に緩和され、「6か月以上の雇用見込みがあること」から、平成22年4月には、「31日以上雇用見込みがあること」に適用範囲が拡大されております。今後、雇用保険制度の改正によって、保険料率が上昇したり、加入対象者や被保険者数が大幅に増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

少子化について

当社グループの教育事業においては、主要顧客層が比較的若年層に集中しております。そのため、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、それぞれのニーズに応じた教育商品の開発を推進するとともに、新たなマーケットとして海外展開にも着手し、国内の少子化に対応した施策を進めております。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成について

当社グループは、持続的な事業の成長を実現させるため、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくとともに、新卒採用や中途採用を積極的に展開し、教育研修体制を整備することで、人材の育成を図るよう努めております。

しかしながら、今後、採用環境の変化等により、人材の確保、育成が計画通りに行えない場合には、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループは、今後経済発展が見込まれる新興国を中心とした事業拡大を事業戦略の一つとしております。しかしながら海外では、予期しない法規制の変更、経済情勢の変動、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

M & Aについて

当社グループは、事業拡大を加速させるうえで有効な手段となる場合や、市場において短期間で優位性の確立が見込める場合などには、M & Aを有効に活用する方針です。

M & A実施に当たっては、市場動向や顧客のニーズ、対象企業の業績、財務状況、契約関係等について十分に事前審査を行ったうえで可否を判断いたします。

しかしながら、買収後の想定外の事態の発生や、市場動向の著しい変化により、買収事業が計画通りに展開することができず、その企業の収益性が著しく低下した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフ等の個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認証を取得し、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、定期的な従業員教育を実施するなど、管理体制強化を推進しております。

しかしながら、何らかの原因により、個人情報の漏えいや不正使用などの事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

連結子会社株式の取得に関する契約

当社の完全子会社であるヒューマンアカデミー株式会社は、平成26年10月9日開催の取締役会において、クディラアンド・アソシエイト株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、平成26年10月24日をもって株式譲渡契約を締結し、全株式を取得しております。

また、当社の完全子会社であるヒューマンアカデミー株式会社は、平成27年3月7日開催の取締役会において、株式会社みつばの全株式を取得し、平成26年3月31日付で子会社化することについて決議を行い、平成27年3月16日をもって株式譲渡契約を締結し、全株式を取得しております。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りです。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上

当連結会計年度の売上高は、すべての事業において増収となり、前連結会計年度の56,659百万円から5,934百万円（前期比10.5%）増加し、62,593百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の1,143百万円から918百万円（前期比80.4%）増加し、2,062百万円となりました。また、売上高営業利益率は、前連結会計年度から1.3ポイント改善して、3.3%となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前連結会計年度の1,350百万円から878百万円（前期比65.0%）増加し、2,229百万円となりました。また、売上高経常利益率は、前連結会計年度から1.2ポイント改善して、3.6%となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前期に主要子会社の合併に伴う繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上等があったこともあり、前連結会計年度の1,243百万円から100百万円（前期比8.1%）減少し、1,142百万円となりました。また、売上高当期純利益率は、1.8%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の記載をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」の記載をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、30,882百万円となり、前連結会計年度末の27,608百万円から3,273百万円（前期比11.9%）増加いたしました。

流動資産につきましては、23,990百万円となり、前連結会計年度末の21,333百万円から2,657百万円（前期比12.5%）増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,869百万円、受取手形及び売掛金が650百万円、未収入金が143百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、6,891百万円となり、前連結会計年度末の6,275百万円から615百万円（前期比9.8%）増加いたしました。これは主に、のれんが441百万円、差入保証金が147百万円増加したことによるものです。

次に、負債合計は、23,568百万円となり、前連結会計年度末の21,201百万円から2,367百万円（前期比11.2%）増加いたしました。

流動負債につきましては、20,407百万円となり、前連結会計年度末の17,930百万円から2,477百万円（前期比13.8%）増加いたしました。これは主に、短期借入金が650百万円減少したものの、未払消費税等が1,510百万円、前受金が858百万円、未払金が380百万円、未払法人税等が347百万円増加したことによるものです。また、固定負債につきましては、3,161百万円となり、前連結会計年度末の3,271百万円から110百万円（前期比3.4%）減少いたしました。これは主に、長期借入金が211百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、7,313百万円となり、前連結会計年度末の6,407百万円から906百万円（前期比14.2%）増加いたしました。これは主に、利益剰余金が912百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー

当社グループでは、教育事業におきましては前受金として役務提供前に資金を収受し、人材関連事業及び介護事業におきましては役務提供後に売掛金の回収を行っており、それぞれキャッシュ・インの時期が異なっております。当社グループは、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入しており、子会社の余剰資金を当社において集中管理し、運転資金または設備投資資金を必要とする子会社に配分して、当社グループの資金をできる限り効率的に活用しております。また、グループ全体の資金需要に応じて必要な調達も行っており、その結果、有利子負債の残高は3,805百万円となり、前連結会計年度末の4,647百万円から841百万円（前期比18.1%）減少いたしました。

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	22.0	23.2	23.7
時価ベースの自己資本比率（%）	19.8	28.3	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	8.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	49.7	21.1	175.7

（注）1．自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、事業所の新規開設を中心として、グループ全体で1,044百万円の投資を実施いたしました。

人材関連事業においては、業務の効率化による収益改善を図るため、基幹情報システムの開発に重点をおき、有形固定資産27百万円、無形固定資産129百万円、差入保証金及び長期前払費用57百万円、総額214百万円の投資を実施いたしました。

教育事業においては、経営効率の向上を目指して、主に校舎の改修及び通信講座の教材開発等に重点をおき、有形固定資産386百万円、無形固定資産37百万円、差入保証金及び長期前払費用67百万円、総額491百万円の投資を実施いたしました。

介護事業においては、主に事業所の新規開設等に重点をおき、有形固定資産64百万円、無形固定資産7百万円、差入保証金及び長期前払費用77百万円、総額150百万円の投資を実施いたしました。

その他の事業においては、主に店舗の新規開店に重点をおき、有形固定資産36百万円、無形固定資産0百万円、差入保証金及び長期前払費用10百万円、総額46百万円の投資を実施いたしました。

全社においては、主に業務端末の入替を行い、有形固定資産23百万円、無形固定資産45百万円、差入保証金及び長期前払費用72百万円、総額142百万円の投資を実施いたしました。

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	事務所	8,729	-	67,386	202,485	278,601	103 [15]

(2) 国内子会社

a ヒューマンリソシア株式会社

平成27年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	人材関連事業	事業所 3ヶ所	853	-	300	495	1,648	27 [10]
関東	人材関連事業	事業所 7ヶ所	19,878	-	23,805	3,085	46,770	136 [27]
中部	人材関連事業	事業所 6ヶ所	4,783	-	5,646	127	10,557	83 [10]
近畿	人材関連事業	事業所 3ヶ所	10,510	-	16,941	994	28,446	72 [11]
中国・四国	人材関連事業	事業所 3ヶ所	2,001	-	2,950	-	4,952	17 [7]
九州・沖縄	人材関連事業	事業所 5ヶ所	934	-	2,942	208	4,085	15 [7]
本社 (東京都新宿区)	人材関連事業	事務所	33,840	-	91,886	371,448	497,175	152 [124]

b ヒューマンタッチ株式会社

平成27年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	人材関連事業	事業所 2ヶ所	-	-	-	384	384	120 [1]
近畿	人材関連事業	事業所 1ヶ所	1,794	-	1,695	884	4,374	95 [1]
本社 (東京都新宿区)	人材関連事業	事務所	-	-	2,381	13,459	15,841	12 [6]

c ヒューマンメディカルケア株式会社

平成27年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	人材関連事業	事業所 1ヶ所	-	-	-	-	-	28 [3]
中部	人材関連事業	事業所 1ヶ所	-	-	-	-	-	5 [1]
近畿	人材関連事業	事業所 2ヶ所	-	-	-	200	200	15 [4]
本社 (東京都新宿区)	人材関連事業	事務所	-	-	705	2,374	3,079	12 [6]

d ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社

平成27年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	人材関連事業	事務所	-	-	26,425	32,198	58,624	32 [3]

e ヒューマンアカデミー株式会社

平成27年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	教育事業	校舎 4ヶ所	4,980	-	56,864	608	62,453	53 [191]
関東	教育事業	校舎 24ヶ所	398,828	194,500 (327)	368,423	13,126	974,878	222 [604]
中部	教育事業	校舎 8ヶ所	68,893	-	103,336	3,192	175,422	65 [277]
近畿	教育事業	校舎 15ヶ所	396,992	308,200 (431)	263,972	5,833	974,998	137 [470]
中国・四国	教育事業	校舎 4ヶ所	29,816	-	40,545	1,379	71,740	28 [126]
九州・沖縄	教育事業	校舎 10ヶ所	93,751	-	72,379	3,268	169,399	73 [323]
本社 (東京都新宿区)	教育事業	事務所	1,096	-	22,058	177,138	200,292	120 [63]

f クデイラアンド・アソシエイト株式会社

平成27年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
近畿	教育事業	支店 1ヶ所	-	-	2,142	54	2,196	2 [1]
本社 (東京都中央区)	教育事業	事務所	236	-	10,773	80,856	91,865	28 [1]

g 株式会社みつば

平成27年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	教育事業	保育施設 8ヶ所	162,307	-	40,390	37,282	239,980	86 [67]
本社 (横浜市神奈川区)	教育事業	事務所	6,199	-	7,815	7,894	21,909	5 [1]

h ヒューマンライフケア株式会社

平成27年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	介護事業	介護事業所 6ヶ所	25,289	-	31,700	3,527	60,517	31 [50]
関東	介護事業 教育事業	介護事業所 55ヶ所 保育施設 3ヶ所	323,814	-	385,447	114,433	823,695	307 [610]
中部	介護事業	介護事業所 12ヶ所	87,106	-	21,885	6,282	115,274	27 [170]
近畿	介護事業	介護事業所 39ヶ所	288,238	-	99,684	15,244	403,167	168 [496]
中国・四国	介護事業	介護事業所 3ヶ所	24,890	-	4,488	1,395	30,773	11 [33]
九州・沖縄	介護事業	介護事業所 11ヶ所	80,298	-	29,734	3,039	113,072	87 [137]
本社 (東京都新宿区)	介護事業	事務所	568	-	5,113	28,993	34,674	70 [16]

i ダッシングディバインターナショナル株式会社

平成27年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	その他	店舗 2ヶ所	2,972	-	2,984	129	6,087	5 [4]
関東	その他	店舗 26ヶ所	56,034	-	68,077	2,275	126,386	93 [57]
中部	その他	店舗 2ヶ所	4,435	-	1,219	76	5,731	6 [3]
近畿	その他	店舗 4ヶ所	10,893	-	15,466	593	26,953	12 [10]
九州・沖縄	その他	店舗 3ヶ所	4,500	-	5,768	171	10,440	5 [7]
本社 (東京都新宿区)	その他	事務所	-	-	-	615	615	11 [3]

j ヒューマンプランニング株式会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	その他	事務所	485	-	4,410	13,869	18,764	25 [2]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の主要なものは、工具、器具及び備品ならびに無形固定資産であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
3. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては検討時に当社を中心に調整を図っております。

平成27年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	既支払い (千円)	調達方法	着手	完了	増加能力
ダイジョブ・グローバルリクルーティング(株)	東京都 新宿区	人材関連事業	本社の移転	47,342	28,168	自己資金	平成27年2月	平成27年4月	－
ヒューマンアカデミー(株)	東京都 新宿区	教育事業	工具器具備品	144,585	－	自己資金	平成27年4月	平成28年3月	－
㈱みつば	横浜市 神奈川区	教育事業	保育施設の新設	382,896	32,496	自己資金	平成27年3月	平成28年4月	4ヶ所
ヒューマンライフケア(株)	東京都 新宿区	介護事業	事業所の新設	37,480	1,500	自己資金	平成26年9月	平成28年3月	5事業所
ヒューマンライフケア(株)	東京都 新宿区	教育事業	保育施設の新設	49,588	32,998	自己資金	平成26年10月	平成27年10月	2ヶ所

(注) 1. 投資予定額には、ソフトウェア及び差入保証金が含まれております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,987,200	10,987,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	10,987,200	10,987,200		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)	10,877,328	10,987,200	-	1,299,900	-	1,100,092

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	11	18	16		1,028	1,079	
所有株式数(単元)		2,591	833	44,617	1,294		60,534	109,869	
所有株式数の割合(%)		2.36	0.76	40.61	1.18		55.09	100	

(注) 1. 自己株式108,921株は、「個人その他」に1,089単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

3. 「個人その他」の中には、従業員持株会名義の株式4,104単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社ペアレンツ	東京都渋谷区代々木4丁目56-20-302	2,746,800	25.00
佐藤朋也	東京都渋谷区	2,309,600	21.02
佐藤耕一	兵庫県芦屋市	1,314,200	11.96
オフィスあぐり株式会社	東京都目黒区下目黒5丁目11-19-301	520,000	4.73
ヒューマンホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5-25	410,400	3.73
黒崎耕輔	東京都目黒区	326,400	2.97
有限会社TH	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	325,600	2.96
株式会社YS	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	325,600	2.96
株式会社AN	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	266,400	2.42
有限会社KK	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	266,400	2.42
計		8,811,400	80.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,878,000	108,780	同上
単元未満株式	普通株式 300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,987,200		
総株主の議決権		108,780	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 七丁目5番25号	108,900		108,900	0.99
計		108,900		108,900	0.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21	22,428
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	108,921		108,921	

(注) 1. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、平成14年8月に純粋持ち株会社として設立され、配当原資は、主に子会社からの受取配当金であります。当期の配当につきましては、業績連動型の基本方針に基づき、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を図るとともに、連結配当性向20%を目安としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株当たり21円、さらに昨年10月に上場10周年を迎えることができましたことを記念し、株主の皆様へ感謝するとともに、永年のご支援にお応えするため記念配当として1株当たり4円、合計1株につき25円となりました。

内部留保資金につきましては、長期的な視点に立って、当社グループの今後の事業展開への投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	271,956	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	48,800	36,500	52,000	91,500 (注2)777	1,204
最低(円)	14,460	19,210	26,400	39,100 (注2)610	591

(注1) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、それ以前の最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(注2) 株式分割(平成25年10月1日)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	833	1,170	1,148	1,146	1,204	1,180
最低(円)	774	793	1,001	1,021	959	1,009

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	佐藤 耕一	昭和11年12月15日生	昭和60年4月 株式会社教育未来社 代表取締役社長就任 昭和61年6月 ヒューマン・エステート株式会社 代表取締役社長就任 昭和63年2月 ヒューマン・タッチ株式会社 (現ヒューマンリソシア株式会社) 代表取締役社長就任 平成元年8月 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長就任 平成14年6月 at human USA取締役就任 平成14年8月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,314,200
代表取締役 社長	-	佐藤 朋也	昭和38年5月27日生	平成3年11月 ザ・ヒューマン株式会社入社 平成7年5月 ザ・ヒューマン株式会社取締役就任 ヒューマン・タッチ株式会社 取締役就任 平成13年4月 ザ・ヒューマン株式会社 代表取締役社長就任 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長就任 平成13年10月 ヒューマン・タッチ株式会社 代表取締役社長就任 ヒューマン・サービス株式会社 代表取締役社長就任 平成14年6月 at human USA取締役就任 平成14年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年11月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 平成19年5月 ダッシングディバインターナショナル 株式会社取締役就任(現任) ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社(現ヒューマンプラン ニング株式会社)取締役就任(現任) 平成19年6月 ヒューマンエヌディー株式会社 取締役就任 平成19年11月 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役CEO就任 平成20年9月 ヒューマンアカデミー学園株式会社 取締役就任 平成21年4月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任(現任) 平成21年9月 Human I.K.株式会社 取締役就任 平成22年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンインキュベーション 株式会社(現ダイジョブ・グローバル リクルーティング株式会社)取締役就 任 (現任) 平成24年4月 ヒューマンタッチ株式会社取締役就任 (現任) ヒューマンメディカルケア株式会社 取締役就任(現任) 平成26年10月 クデイラアンド・アソシエイト株式会 社取締役就任(現任)	(注)3	2,309,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部 担当	黒崎 耕輔	昭和40年3月30日生	平成7年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社 平成14年6月 at human USA取締役就任 平成14年8月 当社取締役就任(現任) 総合企画担当 平成16年6月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任 平成16年12月 当社常務取締役就任 平成17年6月 ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社取締役就任(現任) 平成18年3月 Human I.K.株式会社取締役就任 平成19年3月 管理戦略担当 平成19年5月 ダッシングディバインターナショナル 株式会社取締役就任(現任) 平成19年6月 ヒューマンエヌディー株式会社 取締役就任 平成20年3月 修曼日語培训中心(上海)有限公司 董事就任 平成20年4月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 代表取締役就任 平成21年9月 Human I.K.株式会社 監査役就任 平成21年11月 修曼日語培训中心(上海)有限公司 監事就任 平成21年12月 管理本部担当(現任) 平成22年4月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンインキュベーション 株式会社取締役就任(現任) 平成22年6月 ヒューマンアカデミー学園株式会社 取締役就任 平成24年4月 ヒューマンタッチ株式会社取締役就任 (現任) ヒューマンメディカルケア株式会社 取締役就任(現任) 平成26年5月 ヒューマンアカデミー学園株式会社 代表取締役就任(現任) 平成26年10月 クデイラアンド・アソシエイト株式会 社取締役就任(現任)	(注)3	326,400
取締役	財務本部 担当	諸見川 和臣	昭和24年10月26日生	昭和60年4月 株式会社教育未来社入社 昭和62年4月 ザ・ヒューマン株式会社取締役就任 平成13年4月 ヒューマン・タッチ株式会社 取締役就任 平成15年6月 ヒューマン・プランニングサービス 株式会社代表取締役就任 平成16年7月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社取締役就任 平成17年12月 経理財務戦略担当 平成19年3月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 平成20年4月 財務本部担当(現任)	(注)3	4,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	教育関連 事業担当	岡本 成正	昭和55年10月6日生	平成19年3月 当社入社 平成21年9月 Human I.K.株式会社代表理事就任 平成22年4月 当社エグゼクティブオフィサー就任 平成23年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役就任(現任) 平成23年6月 当社取締役 教育関連事業担当就任 (現任)	(注)3	100
取締役	人材関連 事業担当	御旅屋 貢	昭和47年3月26日生	平成7年4月 ヒューマン・タッチ株式会社入社 平成17年4月 ヒューマンリソシア株式会社取締役就 任 平成24年4月 同社代表取締役就任(現任) 平成25年4月 当社執行役員就任 平成25年6月 当社取締役 人材関連事業担当就任 (現任)	(注)3	12,600
取締役	総合戦略 担当	川上 輝之	昭和44年10月5日生	平成6年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社 平成17年11月 ヒューマンプランニング株式会社 代表取締役就任 平成19年3月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 平成20年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任 平成22年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任 平成24年1月 当社執行役員就任 総合戦略担当(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	3,200
取締役	総合企画 担当	佐藤 安博	昭和56年12月12日生	平成16年4月 株式会社スポーツニッポン新聞社入社 平成26年2月 当社入社 当社執行役員就任 特命担当 平成27年4月 総合企画担当(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	114,000
取締役	—	小田島 英一	昭和43年12月18日生	平成2年4月 本郷公認会計士事務所(現 辻・本郷 税理士法人)入所 平成15年2月 株式会社グローイング総研代表取締役 社長(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	新見 勝	昭和34年12月27日生	平成元年12月 ザ・ヒューマン株式会社入社 平成13年4月 ヒューマン・タッチ株式会社 平成14年9月 当社内部監査室マネージャー 平成25年4月 当社管理本部総務部チーフマネージャー 平成27年4月 当社社長付チーフマネージャー 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4,500
監査役	-	石橋 康男	昭和30年12月28日生	昭和57年4月 公認会計士富田事務所入所 昭和59年5月 税理士登録 平成14年8月 当社監査役就任(現任) ヒューマン・タッチ株式会社 監査役就任 平成20年9月 ヒューマンアカデミー学園株式会社 監査役就任 平成25年7月 ICS税理士法人代表社員就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	林 耕作	昭和41年4月28日生	平成9年12月 税理士登録 平成10年6月 林税務会計事務所開業 平成11年5月 株式会社スタイルデザイナー 監査役就任 平成12年1月 株式会社サンクスリテイルサポート 総研監査役就任 平成14年8月 ザ・ヒューマン株式会社監査役就任 平成18年4月 芝税理士法人(林税務会計事務所が 組織変更)代表社員就任(現任) 平成18年5月 ダッキングディバイナターナショナル 株式会社監査役就任(現任) 平成21年1月 ヒューマンリソシア株式会社 監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任) ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社監査役就任(現任) ヒューマンエヌディー株式会社 監査役就任	(注)4	-
計						4,089,200

(注)1. 小田島英一は、社外取締役であります。

2. 監査役石橋康男及び林耕作は、社外監査役であります。

3. 任期は、平成27年6月25日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

4. 任期は、平成27年6月25日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

5. 代表取締役社長佐藤朋也は、代表取締役会長佐藤耕一の長男であります。

取締役黒崎耕輔は、代表取締役会長佐藤耕一の次男であります。

取締役佐藤安博は、代表取締役会長佐藤耕一の四男であります。

6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
増田 得神	昭和16年12月6日生	昭和35年4月 野村證券株式会社入社 平成8年6月 野村證券株式会社常勤監査役就任 平成10年6月 野村不動産株式会社常勤監査役就任 平成14年8月 当社常勤監査役就任 ヒューマン・プランニングサービス株式会社監査役就任 平成15年6月 ザ・ヒューマン株式会社監査役就任 平成21年1月 ヒューマンリソシア株式会社監査役就任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対応するため、グループ各社の経営責任を明確にし、各事業の業務執行と意思決定を迅速にすることを目的として、平成14年8月に持ち株会社として設立されました。

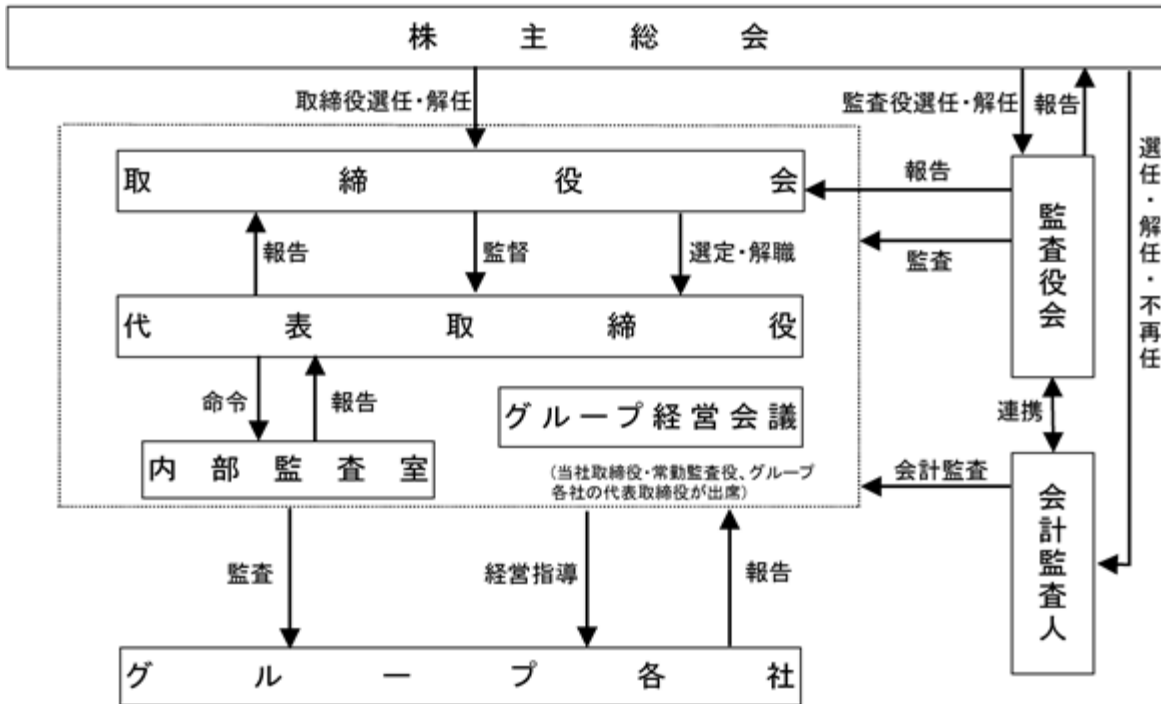
当社におきましては、グループガバナンスの強化と経営の最適化、グループ経営における透明性、健全性向上のための経営管理体制の強化を重要な経営課題として位置付けており、株主その他ステークホルダーに対する責任を果たしていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、経営の重要事項に関する意思決定及びその監督機関としての取締役会、執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会による構成を基盤としております。

業務執行・経営の監視の仕組み（平成27年6月26日現在）



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在、取締役9名（社外取締役が1名）、監査役3名（社外監査役が2名）の経営体制であります。

当社は、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名を選任しており、当該社外監査役による監査を実施するとともに、必要に応じて弁護士等からアドバイスを受け、経営の透明性と適正性を確保しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、内部統制部門が金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適正に行うため、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築しております。

取締役及び従業員は、「就業規則」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」の規程に基づき職務執行を行い、内部監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に監査を実施しております。

損失の危険の管理に関する規程といたしましては、「情報管理規程」、「情報システム管理規程」、「資産管理規程」、「個人情報保護規程」、「内部監査規程」、「内部者取引管理規程」等の各規程に基づき、リスク管理の整備、社員教育の徹底を図っております。

情報の保存及び管理に関する体制といたしましては、文書の作成、保存及び廃棄に関する「文書取扱規程」に基づき管理しております。

子会社の管理といたしましては、「関係会社管理規程」に基づき子会社との密接な連携を図っております。

また、代表取締役社長及び総合企画担当取締役は、必要に応じて上記の業務の適正を確保するための体制の見直し、改善を図っております。

反社会的勢力排除に向けた体制といたしましては、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体には、一切関係を遮断し、不当要求行為等に対しては毅然とした態度で対応するとともに、警察等の行政機関や顧問弁護士等の外部専門機関と密接に連携し、組織的に対応しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおきましては、事業活動に潜在するリスクやリスクが顕在化した場合にも適切かつ迅速に対応できるように諸規程を制定しており、社員教育の徹底を図りながら、その予防策を講じております。

契約書締結をはじめとした法務案件全般につきましては、当社の管理本部担当取締役が一元管理しており、重要な契約書等につきましては、適宜顧問弁護士にアドバイスを受けることにより、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（3名）が担当しております。内部監査室は、年度内部監査計画にもとづき、当社及び子会社の業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は、各部門責任者に対して適宜ヒアリングを実施しており、法令、定款及び規程等に違反する事実の有無について、重点的に監査を実施しております。また、代表取締役と定期的会合を行い、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、相互認識を深めております。さらに、グループ各社の監査役を含めた「グループ監査役会」を随時開催し、グループ全体の課題の共有を図り、監査方針の策定に役立てております。

内部監査室と監査役は、それぞれ監査計画書の作成にあたり相互に連携を図りながら、監査結果にもとづく当社グループの課題の共有を図るため、適宜打ち合わせを行っております。

内部監査室と会計監査人は、それぞれ監査計画書、監査報告書の閲覧等を通じて意見交換を行っております。

監査役と会計監査人は、「監査報告会」（年4回）において、実施した監査について相互に意見交換して課題を共有しております。

内部統制部門は、内部統制に係るグループ全体の課題の共有を図るため、内部監査室及び監査役会と適宜情報交換を行っております。

なお、監査役石橋康男、林耕作は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査について、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 櫻井 均	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 藤田 立雄	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 栗原 裕幸	新日本有限責任監査法人

- (注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 2. 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
 3. 会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、その他9名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。また、当社とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役小田島栄一は、株式会社グローイング総研の代表取締役であり、企業経営の豊富な経験を有し、人材・財務等に関するコンサルティングに精通していることから社外取締役に選任しております。なお、同法人と当社とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役石橋康男は、当社と税務顧問契約を締結しているICS税理士法人の代表社員税理士であり、会計及び税務に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役林耕作は、芝税理士法人の代表社員税理士であり、会計及び税務に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める規則により、独立役員として同取引所に届け出ております。なお、同法人と当社とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役は、取締役会において、客観的な立場から、企業経営の豊富な経験と高い見識に裏付けられた発言を行うなど、重要な業務遂行及び意思決定並びに職務遂行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を維持することに貢献しております。

社外監査役は、監査役会で決定された監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会やグループ経営会議等への出席により、取締役の職務執行に関して厳正な監督・監査を行っております。各監査役は、取締役会やグループ経営会議等の重要会議に出席し意見を述べる他、内部統制部門との定例会議（年4回）や、内部監査室及び会計監査人と連携を図ることによる情報収集、取締役及び各部門責任者に対してヒアリングの実施、重要な書類の閲覧などを行い、状況に応じて適切な措置を講じるとともに、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。また、効率的な監査、高水準の監査を遂行するため、「グループ監査役会」を開催し、監査計画に基づく監査の実施状況、監査結果等を検証しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	142,796	122,886			19,910	5
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	16,067	15,200			866	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、各取締役の報酬の決定を代表取締役に一任することを取締役会で決議したうえで、代表取締役社長が決定しております。報酬額の決定にあたっては、経営環境及びグループ全体の業績の動向、長期的な企業価値の増大を図るために有為な人材を確保できる報酬の水準等も勘案し、代表権の有無や、それぞれの取締役の職務と責任、並びに功績の評価を反映したものとしております。

監査役の報酬は、それぞれの監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるヒューマンホールディングス株式会社については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	150,130	133,836			(注)
上記以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

内部統制システムにつきましては、その重要性を十分に認識するとともに、その構築には代表取締役社長直轄の総合企画室に「内部統制委員会」を設置し、必要に応じて上記内部統制システムの見直し、改善を図ってまいります。

会社法の施行に伴い、平成18年5月12日、平成20年3月14日、平成21年1月16日及び平成27年5月15日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,500		46,500	
連結子会社				
計	46,500		46,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している韓英会計法人に対し、当社の連結子会社であるHuman I.K.(株)の監査証明業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し、所定の手続きを経たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に同機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,817,145	14,686,222
受取手形及び売掛金	7,111,900	7,761,917
商品	323,805	395,449
貯蔵品	15,387	35,480
繰延税金資産	555,905	430,255
その他	515,273	686,913
貸倒引当金	6,338	5,302
流動資産合計	21,333,079	23,990,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 2,099,398	3 2,161,036
工具、器具及び備品(純額)	3 137,387	3 199,388
土地	502,700	502,700
その他(純額)	10,699	24,667
有形固定資産合計	1 2,750,185	1 2,887,791
無形固定資産		
ソフトウェア	575,648	628,926
のれん	31,366	473,264
その他	52,994	107,516
無形固定資産合計	660,008	1,209,707
投資その他の資産		
投資有価証券	2 247,124	2 266,772
長期貸付金	58,891	82,164
差入保証金	1,760,400	1,907,845
繰延税金資産	166,545	87,263
その他	686,618	523,183
貸倒引当金	54,037	73,054
投資その他の資産合計	2,865,543	2,794,175
固定資産合計	6,275,737	6,891,674
資産合計	27,608,816	30,882,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,509	209,097
短期借入金	850,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,195,440	1,213,206
前受金	9,192,306	10,051,140
未払金	4,130,010	4,510,581
未払法人税等	176,514	524,239
未払消費税等	305,825	1,816,502
賞与引当金	564,558	722,584
その他	1,287,088	1,160,073
流動負債合計	17,930,254	20,407,424
固定負債		
長期借入金	2,601,950	2,390,447
繰延税金負債	14,854	9,472
役員退職慰労引当金	340,458	406,731
資産除去債務	167,388	222,515
その他	146,832	132,282
固定負債合計	3,271,483	3,161,447
負債合計	21,201,737	23,568,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	4,351,590	5,264,249
自己株式	66,291	66,314
株主資本合計	6,395,098	7,307,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,707	6,002
為替換算調整勘定	6,273	-
その他の包括利益累計額合計	11,981	6,002
純資産合計	6,407,079	7,313,737
負債純資産合計	27,608,816	30,882,610

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	56,659,637	62,593,985
売上原価	6 40,943,190	6 44,819,551
売上総利益	15,716,447	17,774,434
販売費及び一般管理費	1 14,573,238	1 15,712,372
営業利益	1,143,208	2,062,061
営業外収益		
受取利息	1,690	2,197
受取配当金	90	12,896
検定手数料	16,367	21,019
補助金収入	52,094	83,275
受取補償金	37,603	-
為替差益	22,603	14,849
消費税等簡易課税差額収入	77,025	-
その他	83,290	81,045
営業外収益合計	290,765	215,284
営業外費用		
支払利息	26,473	25,392
投資有価証券評価損	8,922	1,576
貸倒引当金繰入額	-	6,727
支払補償費	21,298	-
その他	26,328	13,952
営業外費用合計	83,023	47,648
経常利益	1,350,949	2,229,697
特別利益		
固定資産売却益	3 395	3 44
特別利益合計	395	44
特別損失		
固定資産売却損	4 -	4 147
固定資産除却損	2 4,439	2 7,073
投資有価証券評価損	18,169	16,293
減損損失	5 35,491	5 115,227
出資金評価損	-	15,688
関係会社株式売却損	67,164	-
特別損失合計	125,264	154,430
税金等調整前当期純利益	1,226,080	2,075,311
法人税、住民税及び事業税	375,672	733,657
法人税等調整額	392,718	199,320
法人税等合計	17,045	932,977
少数株主損益調整前当期純利益	1,243,126	1,142,333
少数株主損失()	2	-
当期純利益	1,243,128	1,142,333

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,243,126	1,142,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,903	294
為替換算調整勘定	25,574	6,273
その他の包括利益合計	35,477	5,978
包括利益	1,278,604	1,136,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,278,606	1,136,354
少数株主に係る包括利益	2	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	3,282,111	66,291	5,325,619
当期変動額					
剰余金の配当			165,350		165,350
当期純利益			1,243,128		1,243,128
連結範囲の変動			8,299		8,299
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,069,478	-	1,069,478
当期末残高	1,299,900	809,900	4,351,590	66,291	6,395,098

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,195	19,300	23,496	758	5,302,881
当期変動額					
剰余金の配当					165,350
当期純利益					1,243,128
連結範囲の変動					8,299
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,903	25,574	35,477	758	34,719
当期変動額合計	9,903	25,574	35,477	758	1,104,197
当期末残高	5,707	6,273	11,981	-	6,407,079

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	4,351,590	66,291	6,395,098
当期変動額					
剰余金の配当			250,200		250,200
当期純利益			1,142,333		1,142,333
連結範囲の変動			20,526		20,526
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	912,659	22	912,637
当期末残高	1,299,900	809,900	5,264,249	66,314	7,307,735

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,707	6,273	11,981	-	6,407,079
当期変動額					
剰余金の配当					250,200
当期純利益					1,142,333
連結範囲の変動					20,526
自己株式の取得					22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	6,273	5,978	-	5,978
当期変動額合計	294	6,273	5,978	-	906,659
当期末残高	6,002	-	6,002	-	7,313,737

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,226,080	2,075,311
減価償却費	494,877	564,734
減損損失	35,491	115,227
のれん償却額	8,494	20,102
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,344	2,574
賞与引当金の増減額(は減少)	55,984	127,710
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,445	16,272
受取利息及び受取配当金	1,780	15,093
支払利息	26,473	25,392
固定資産除却損	4,439	7,073
関係会社株式売却損益(は益)	67,164	-
投資有価証券評価損益(は益)	27,091	17,870
出資金評価損	-	15,688
売上債権の増減額(は増加)	1,078,298	576,310
たな卸資産の増減額(は増加)	34,031	78,457
仕入債務の増減額(は減少)	39,999	19,412
前受金の増減額(は減少)	179,212	858,789
未払金の増減額(は減少)	58,468	462,969
未払消費税等の増減額(は減少)	43,590	1,511,242
その他	153,953	202,028
小計	1,248,132	4,929,657
利息及び配当金の受取額	1,267	15,079
利息の支払額	26,671	25,819
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	660,132	381,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,595	4,537,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	446,357	642,004
無形固定資産の取得による支出	385,203	248,458
投資有価証券の取得による支出	27,623	48,135
差入保証金の差入による支出	209,780	172,905
差入保証金の回収による収入	21,392	32,511
貸付けによる支出	18,568	-
貸付金の回収による収入	9,275	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 90,973	2 373,830
補助金収入	90,000	34,917
保険積立金の解約による収入	-	66,610
その他	20,521	27,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037,316	1,323,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	291,852	756,696
長期借入れによる収入	2,900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,312,070	1,337,440
配当金の支払額	165,350	250,200
その他	-	422
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,714,432	1,344,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,841	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,246,553	1,869,076
現金及び現金同等物の期首残高	11,611,826	12,817,145
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	41,234	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,817,145	1 14,686,222

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア(株)

ヒューマンタッチ(株)

ヒューマンメディカルケア(株)

ダイジョブ・グローバルリクルーティング(株)

ヒューマンアカデミー(株)

クデイラアンド・アソシエイト(株)

(株)みつば

ヒューマンライフケア(株)

ダッシングディバインターナショナル(株)

ヒューマンプランニング(株)

(株)みつばは、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

クデイラアンド・アソシエイト(株)は、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)大朝アドは、連結子会社であるヒューマンプランニング(株)を存続会社とする吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

ヒューマンスポーツエンタテインメント(株)は、平成26年11月1日に、ヒューマンプランニング(株)に商号変更しております。

ヒューマンアカデミー学園(株)は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

at human USAは、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

上海修曼人才有限公司

修曼(上海)商務諮詢有限公司

Human International Investment Co., Ltd.

Human Digicrafts(Thailand) Co., Ltd.

Human Academy Europe SAS

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

上海修曼人才有限公司

修曼(上海)商務諮詢有限公司

Human International Investment Co., Ltd.

Human Digicrafts(Thailand) Co., Ltd.

Human Academy Europe SAS

関連会社

産経ヒューマンラーニング(株)

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。

ロ. デリバティブ

時価法

八. 運用目的の金銭の信託

時価法

二. たな卸資産

教材

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を含む)は定額法によっております)。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ. 賞与引当金

当社及び主要な連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

八. 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

教育事業売上の計上基準

イ．授業料収入

受講期間に対応して計上しております。

ロ．入学金収入

受講開始日の属する連結会計年度に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ．ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしております。

ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～7年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	3,315,153千円	3,830,364千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,691千円	105,827千円

3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	164,428千円	449,526千円
工具、器具及び備品	395	672
計	164,823	450,199

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
広告宣伝費	2,110,704千円	2,135,827千円
退職給付費用	150,081	159,901
役員退職慰労引当金繰入額	31,757	31,934
従業員給与賞与	6,265,514	6,961,692
賞与引当金繰入額	465,255	557,518
減価償却費	164,224	217,502
のれん償却額	8,494	20,102
貸倒引当金繰入額	5,317	105

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,498千円	779千円
工具、器具及び備品	13	311
ソフトウェア	2,927	5,945
その他	-	36
計	4,439	7,073

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	395千円	44千円
計	395	44

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	147千円
計	-	147

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都新宿区他	教育事業	建物及び構築物	30,211
		工具、器具及び備品	1,057
		小計	31,269
福岡県福岡市	その他事業	建物及び構築物	4,222
		小計	4,222
		合計	35,491

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都新宿区他	人材事業	建物及び構築物	3,624
		工具、器具及び備品	564
		ソフトウェア	5,238
		その他	25
		小計	9,453
東京都新宿区他	教育事業	建物及び構築物	12,525
		工具、器具及び備品	398
		その他	16,141
		小計	29,066
埼玉県さいたま市他	介護事業	建物及び構築物	30,010
		工具、器具及び備品	1,195
		その他	365
		小計	31,571
東京都新宿区他	その他事業	建物及び構築物	43,298
		工具、器具及び備品	1,790
		その他	48
		小計	45,137
		合計	115,227

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
4,084千円	9,574千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,903千円	294千円
その他有価証券評価差額金	9,903	294
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,054	-
組替調整額	34,628	6,273
為替換算調整勘定	25,574	6,273
その他の包括利益合計	35,477	5,978

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	109,872	10,877,328	-	10,987,200
合計	109,872	10,877,328	-	10,987,200
自己株式				
普通株式(注)	1,089	107,811	-	108,900
合計	1,089	107,811	-	108,900

(注) 発行済株式総数の増加10,877,328株及び自己株式の株式数増加107,811株は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,350	1,520	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,200	利益剰余金	23	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,987,200	-	-	10,987,200
合計	10,987,200	-	-	10,987,200
自己株式				
普通株式（注）	108,900	21	-	108,921
合計	108,900	21	-	108,921

（注）自己株式の株式数増加21株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,200	23	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	271,956	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,817,145千円	14,686,222千円
現金及び現金同等物	12,817,145	14,686,222

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに㈱大朝アドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱大朝アド株式の取得価額と㈱大朝アド取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	114,299千円
固定資産	68,898
のれん	5,883
流動負債	12,582
㈱大朝アド株式の取得価額	176,500
㈱大朝アド現金及び現金同等物	85,526
差引：㈱大朝アド取得のための支出	90,973

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式取得により新たにクデイラアンド・アソシエイト株式会社及び株式会社みつばを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	332,953千円
固定資産	359,450
のれん	462,000
流動負債	348,989
固定負債	205,480
新規連結子会社株式の取得価額	599,933
新規連結子会社の現金及び現金同等物	226,103
差引：新規連結子会社取得のための支出	373,830

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	51,420	49,224
1年超	90,258	66,216
合計	141,679	115,441

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、相手先ごとの与信管理及び回収管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金は、主に教室等の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループでは各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

借入金は、金利の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,817,145	12,817,145	
(2) 受取手形及び売掛金	7,111,900	7,111,900	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,240	3,240	
(4) 差入保証金	1,760,400	1,167,415	592,984
資産計	21,692,686	21,099,701	592,984
(5) 短期借入金	850,000	850,000	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	1,195,440	1,212,884	17,444
(7) 未払金	4,130,010	4,130,010	
(8) 未払消費税等	305,825	305,825	
(9) 長期借入金	2,601,950	2,598,145	3,804
負債計	9,083,226	9,096,867	13,640
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,686,222	14,686,222	
(2) 受取手形及び売掛金	7,761,917	7,761,917	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,004	5,004	
(4) 差入保証金	1,907,845	1,281,377	626,467
資産計	24,360,988	23,734,520	626,467
(5) 短期借入金	200,000	200,000	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	1,213,206	1,226,891	13,685
(7) 未払金	4,510,581	4,510,581	
(8) 未払消費税等	1,816,502	1,816,502	
(9) 長期借入金	2,390,447	2,387,712	2,734
負債計	10,130,736	10,141,687	10,951
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(5)短期借入金、(7)未払金、並びに(8)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)1年内返済予定の長期借入金、並びに(9)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による1年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(デリバティブ取引)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(6)(9)参照)。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	208,434	240,376
組合出資金	35,449	21,392

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,817,145			
受取手形及び売掛金	7,111,900			
差入保証金	24,668	132,394	418,168	1,185,168
合計	19,953,714	132,394	418,168	1,185,168

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,686,222			
受取手形及び売掛金	7,761,917			
差入保証金	33,361	178,236	347,546	1,348,701
合計	22,481,500	178,236	347,546	1,348,701

(注) 4 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	850,000					
長期借入金	1,195,440	983,340	767,040	619,400	232,170	
合計	2,045,440	983,340	767,040	619,400	232,170	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000					
長期借入金	1,213,206	997,522	841,090	450,030	73,830	27,975
合計	1,413,206	997,522	841,090	450,030	73,830	27,975

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	180,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	20,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社及び主要な連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。
2. 確定拠出制度
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、156,957千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社及び主要な連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。
2. 確定拠出制度
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、168,376千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認額	30,849千円	28,396千円
賞与引当金	200,982	239,175
社会保険料否認額	30,529	28,696
たな卸資産評価損否認額	27,075	21,473
貸倒引当金繰入超過額	5,774	4,898
出資金評価損否認額	12,214	16,150
投資有価証券評価損否認額	205,179	185,467
役員退職慰労引当金	120,792	131,582
減損損失	83,722	93,194
資産除去債務	159,542	172,858
繰越欠損金	715,035	255,905
その他	37,123	70,745
繰延税金資産小計	1,628,823	1,248,543
評価性引当額	860,185	691,255
繰延税金資産合計	768,638	557,288
繰延税金負債		
資産除去債務	42,007	47,941
その他	19,489	1,525
繰延税金負債合計	61,496	49,466
繰延税金資産の純額	707,142	507,821

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	555,905千円	430,255千円
固定資産 - 繰延税金資産	166,545	87,263
流動負債 - その他	454	225
固定負債 - 繰延税金負債	14,854	9,472

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割等	7.6	4.5
評価性引当額	21.7	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	1.9
子会社欠損金	28.5	-
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	45.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,338千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 クデイラアンド・アソシエイト株式会社

事業の内容 語学ビジネス、通訳・翻訳ビジネス等

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるヒューマンアカデミー株式会社が持つノウハウやコンテンツを、クデイラアンド・アソシエイト株式会社のサービスメニューと連携させることで、ヒューマンアカデミー株式会社の業容の拡大を図るため、クデイラアンド・アソシエイト株式会社の全株式を取得することといたしました。

企業結合日

平成26年10月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

ヒューマンアカデミー株式会社が、現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月31日から平成27年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	74,386千円
取得原価		74,386

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

175,243千円

発生原因

取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

7年間の均等償却

5. 企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	57,732	流動負債	229,897
固定資産	97,559	固定負債	26,252
資産合計	155,292	負債合計	256,150

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上 331,283千円

経常損失 116,401千円

当期純損失 160,233千円

(概算額の算定方法)

クデイラアンド・アソシエイト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの経営成績に影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社みつば

事業の内容 保育事業

企業結合を行った主な理由

当社グループの保育事業の体制の強化と事業成長をさらに加速させるため、主に神奈川県東急田園都市線沿線エリアを中心に認可制保育園を運営する株式会社みつばの全株式を取得することといたしました。

企業結合日

平成27年3月16日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

ヒューマンアカデミー株式会社が、現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末としているため、連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	500,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	25,547
取得原価		525,547

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

286,756千円

発生原因

取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	275,220	流動負債	119,091
固定資産	261,890	固定負債	179,228
資産合計	537,111	負債合計	298,320

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上 707,075千円

経常利益 18,065千円

当期純損失 18,453千円

(概算額の算定方法)

株式会社みつばの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの経営成績に影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に校舎用建物及び介護事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20～30年と見積り、割引率は1.4～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	116,801千円	169,750千円
新規連結に伴う増加額	-	14,991
有形固定資産の取得に伴う増加額	52,340	40,146
時の経過による調整額	2,932	3,550
資産除去債務の履行による減少額	2,324	5,718
期末残高	169,750	222,720

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業.....人材派遣、人材紹介、業務受託、
インターネットを活用した転職求人情報サービス
- (2) 教育事業.....社会人教育、全日制教育、児童教育、保育、翻訳
- (3) 介護事業.....居宅介護支援、訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、
小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社の連結子会社であるヒューマンライフケア株式会社が行う保育事業につきましては、今後の事業展開を勘案し、グループ全体の経営実態をより適切に反映したマネジメントアプローチについて検討した結果、当連結会計年度より従来の「介護事業」から「教育事業」に報告セグメントを変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,815,029	16,436,897	7,179,482	55,431,409	1,228,228	56,659,637
セグメント間の 内部売上高又は振替高	72,979	122,509	6,576	202,064	276,113	478,178
計	31,888,008	16,559,406	7,186,059	55,633,474	1,504,342	57,137,816
セグメント利益又は損失()	384,839	752,405	21,649	1,158,894	48,103	1,110,790
その他の項目						
減価償却費	80,250	223,906	146,819	450,976	19,520	470,496
のれん償却額	-	-	8,494	8,494	-	8,494

(注)1 その他には、当社の連結子会社が行っているネイルサロン運営事業及びスポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,783,813	17,235,822	8,295,520	61,315,156	1,278,198	62,593,354
セグメント間の 内部売上高又は振替高	94,770	154,166	1,608	250,545	521,841	772,386
計	35,878,583	17,389,988	8,297,129	61,565,701	1,800,039	63,365,741
セグメント利益又は損失()	1,134,837	925,686	3,990	2,064,513	46,064	2,018,449
その他の項目						
減価償却費	113,714	240,818	158,328	512,860	28,409	541,270
のれん償却額	-	10,431	8,494	18,925	-	18,925

(注)1 その他には、当社の連結子会社が行っているネイルサロン運営事業及びスポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,633,474	61,565,701
「その他」の区分の売上高	1,504,342	1,800,039
セグメント間取引消去	478,178	771,755
連結財務諸表の売上高	56,659,637	62,593,985

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,158,894	2,064,513
「その他」の区分の利益	48,103	46,064
セグメント間取引消去	1,793	5,478
各セグメントに配分していない全社損益(注)	30,624	38,133
連結財務諸表の営業利益	1,143,208	2,062,061

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	450,976	512,860	19,520	28,409	24,381	23,463	494,877	564,734
のれん償却額	8,494	18,925				1,176	8,494	20,102

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	31,269	-	4,222	-	35,491

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,453	29,066	31,571	45,137	-	115,227

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	8,494	-	-	8,494
当期末残高	-	-	25,482	-	5,883	31,366

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	10,431	8,494	-	1,176	20,102
当期末残高	-	451,568	16,988	-	4,706	473,264

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)KK (注1)	兵庫県 芦屋市	35,400	有価証券の 保有及び運 用	(被所有) 2.44	役員の兼任	当社を営業 者とする匿 名組合への 出資		長期 預り金	26,250
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)ペアレンツ (注2)	東京都 渋谷区	85,000	有価証券の 保有及び運 用	(被所有) 25.25	役員の兼任	当社を営業 者とする匿 名組合への 出資		長期 預り金	26,250

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

該当事項はありませんが、取締役会決議を得たうえで決定しております。

(注1) 当社役員黒崎耕輔が議決権の100%を保有しております。

(注2) 当社役員佐藤朋也が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)KK (注1)	兵庫県 芦屋市	35,400	有価証券の 保有及び運 用	(被所有) 2.44	役員の兼任	当社を営業 者とする匿 名組合への 出資金の返 済	26,250		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)ペアレンツ (注2)	東京都 渋谷区	85,000	有価証券の 保有及び運 用	(被所有) 25.25	役員の兼任	当社を営業 者とする匿 名組合への 出資金の返 済	26,250		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

該当事項はありませんが、取締役会決議を得たうえで決定しております。

(注1) 当社役員黒崎耕輔が議決権の100%を保有しております。

(注2) 当社役員佐藤朋也が議決権の100%を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	588円98銭	672円33銭
1株当たり当期純利益金額	114円28銭	105円01銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年10月1日付で当社株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益(千円)	1,243,128	1,142,333
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,243,128	1,142,333
期中平均株式数(株)	10,878,300	10,878,293

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	200,000	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,195,440	1,213,206	0.68	
1年以内に返済予定のリース債務		960		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,601,950	2,390,447	0.55	平成28年～ 平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,272		平成28年～ 平成29年
その他有利子負債				
計	4,647,390	3,805,886		

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	997,522	841,090	450,030	73,830
リース債務	898	374		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,139,394	30,613,442	46,112,500	62,593,985
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	571,865	1,133,327	1,611,013	2,075,311
四半期(当期)純利益金額(千円)	306,635	678,009	944,355	1,142,333
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.19	62.33	86.81	105.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.19	34.14	24.48	18.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,109,327	12,950,490
前払費用	14,535	3,520
繰延税金資産	15,899	36,938
関係会社短期貸付金	397,192	410,486
未収還付法人税等	77,032	87,991
その他	1 17,125	1 48,998
流動資産合計	11,631,112	13,538,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,932	9,951
構築物	4,207	4,018
工具、器具及び備品	4,461	21,621
有形固定資産合計	17,601	35,591
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	471	2,432
ソフトウェア	52,941	79,131
無形固定資産合計	72,912	101,064
投資その他の資産		
投資有価証券	185,580	155,228
関係会社株式	4,460,791	4,184,291
出資金	52,510	10
関係会社長期貸付金	1,258,363	953,510
長期前払費用	140,586	80,959
その他	258,750	284,682
貸倒引当金	-	71,065
投資その他の資産合計	6,356,582	5,587,616
固定資産合計	6,447,096	5,724,272
資産合計	18,078,209	19,262,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,195,440	1,183,740
未払金	192,203	196,914
未払費用	37,039	36,947
未払消費税等	19,914	45,367
預り金	18,787,457	110,201,585
賞与引当金	32,987	38,002
流動負債合計	10,165,043	11,602,557
固定負債		
長期借入金	2,601,950	2,276,210
繰延税金負債	259,790	231,141
役員退職慰労引当金	237,446	258,223
その他	52,500	-
固定負債合計	3,151,686	2,765,574
負債合計	13,316,729	14,368,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,421,316	2,555,895
利益剰余金合計	2,421,316	2,555,895
自己株式	66,291	66,314
株主資本合計	4,755,016	4,889,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,462	4,992
評価・換算差額等合計	6,462	4,992
純資産合計	4,761,479	4,894,566
負債純資産合計	18,078,209	19,262,698

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 426,371	1 568,625
経営管理料	1 1,818,618	1 1,998,753
その他	-	631
営業収益合計	2,244,989	2,568,010
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 1,790,673	1, 2 1,960,074
営業費用合計	1,790,673	1,960,074
営業利益	454,316	607,936
営業外収益		
受取利息	1 34,491	1 24,769
有価証券利息	438	170
受取配当金	-	1,037
為替差益	682	6,462
貸倒引当金戻入額	906,907	-
その他	1 8,403	1 6,884
営業外収益合計	950,924	39,324
営業外費用		
支払利息	1 36,504	1 25,416
投資有価証券評価損	8,922	1,576
その他	1 971	1 74
営業外費用合計	46,398	27,066
経常利益	1,358,842	620,194
特別損失		
関係会社株式評価損	9,878	176,499
投資有価証券評価損	-	16,293
固定資産除却損	3,354	-
貸倒引当金繰入額	-	3 71,065
特別損失合計	13,232	263,859
税引前当期純利益	1,345,609	356,334
法人税、住民税及び事業税	3,780	21,242
法人税等調整額	667	49,687
法人税等合計	4,447	28,445
当期純利益	1,341,162	384,780

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	1,245,504	1,245,504	66,291	3,579,205
当期変動額							
剰余金の配当				165,350	165,350		165,350
当期純利益				1,341,162	1,341,162		1,341,162
自己株式の取得						-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,175,811	1,175,811	-	1,175,811
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	2,421,316	2,421,316	66,291	4,755,016

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,189	3,189	3,576,015
当期変動額			
剰余金の配当			165,350
当期純利益			1,341,162
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,651	9,651	9,651
当期変動額合計	9,651	9,651	1,185,463
当期末残高	6,462	6,462	4,761,479

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	2,421,316	2,421,316	66,291	4,755,016
当期変動額							
剰余金の配当				250,200	250,200		250,200
当期純利益				384,780	384,780		384,780
自己株式の取得						22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	134,579	134,579	22	134,556
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	2,555,895	2,555,895	66,314	4,889,573

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,462	6,462	4,761,479
当期変動額			
剰余金の配当			250,200
当期純利益			384,780
自己株式の取得			22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,469	1,469	1,469
当期変動額合計	1,469	1,469	133,087
当期末残高	4,992	4,992	4,894,566

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,086千円は、「為替差益」682千円、「その他」8,403千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	7,382千円	15,957千円
短期金銭債務	8,783,195千円	10,212,850千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	2,244,989千円	2,567,379千円
営業費用	199,937	265,444
営業取引以外の収入額	33,746	23,799
営業取引以外の支出額	12,348	1,690

2 全額が一般管理費に属するものであります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
広告宣伝費	168,872千円	205,142千円
支払手数料	149,244	197,745
従業員給与賞与	550,360	583,327
賞与引当金繰入額	32,987	38,002
減価償却費	27,419	23,463
退職給付費用	16,710	17,271
役員退職慰労引当金繰入額	18,809	20,776

3 関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,144,291千円、関連会社株式40,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,420,791千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	1,212千円	1,749千円
賞与引当金	11,743	12,578
社会保険料否認額	1,783	1,576
貸倒引当金繰入超過額	-	22,954
投資有価証券評価損否認額	59,562	57,144
関係会社株式評価損否認額	459,486	473,903
その他の関係会社有価証券評価損否認額	61,148	55,480
役員退職慰労引当金	84,530	83,516
繰越欠損金	87,821	59,258
その他有価証券評価差額金	2,300	-
その他	1,472	19,080
繰延税金資産小計	766,462	787,241
評価性引当額	750,563	745,735
繰延税金資産合計	15,899	41,505
繰延税金負債		
株式移転受入等	259,790	235,708
繰延税金負債合計	259,790	235,708
繰延税金負債の純額	243,890	194,203

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	15,899千円	36,938千円
固定負債 - 繰延税金負債	259,790	231,141

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.4
受取配当金等益金不算入	12.0	62.3
住民税均等割等	0.3	1.1
留保金課税	-	2.8
評価性引当額	26.2	20.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	5.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3	8.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,946千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,932	2,061	-	1,042	9,951	2,824
	構築物	4,207	-	-	189	4,018	2,990
	工具、器具及び備品	4,461	21,583	-	4,423	21,621	42,517
	計	17,601	23,644	-	5,654	35,591	48,331
無形固定資産	借地権	19,500	-	-	-	19,500	-
	商標権	471	2,192	-	231	2,432	-
	ソフトウェア	52,941	43,768	-	17,577	79,131	-
	計	72,912	45,960	-	17,808	101,064	-

(注) 工具、器具及び備品の当期増加額は、主にセキュリティ関連機器及びHUB(2基)の導入によるものです。ソフトウェアの当期増加額は、主に人事給与システム及びセキュリティ関連ソフトの導入によるものです。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	71,065	-	71,065
賞与引当金	32,987	38,002	32,987	38,002
役員退職慰労引当金	237,446	20,776	-	258,223

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.athuman.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会決議事項）に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月7日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒューマンホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヒューマンホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。